



(5)「居場所」に関しては、特別区社会教育主事会中央ブロックが青少年の居場所づくりに対する各区の現状を把握した。また、住田正樹は「子どもの発達と子どもの居場所」において、その条件として空間性、関係性、意味づけ（他者から受け容れられているという感覚的な意味合いの関係性への付与）の3つを指摘し、萩原健次郎は「居場所が生まれる場を構想する」において、「居場所は互いの存在を認め合い、感じあう関係において生まれる」とした。

#### H 文化

平成15年度の「文化」分野の文献の特徴として、青少年がボランティア活動や団体活動、国際交流活動に関わる際の、青少年自身の主体的な参加・参画を重視する論調の高まりが挙げられる。

(1)メディアに関しては、「青少年を取り巻く有害環境対策に関する調査研究協力者会議」（文部科学省）が「子どもとテレビゲームに関するNPO等についての調査研究」を米国調査の結果も含めて報告した。そこでは、知的能力、学力、体力に関する研究、影響力を規定する条件を特定する研究などの必要が指摘された。

(2)ボランティアに関しては、大分県立生涯教育センターが、受け入れ先の施設や機関の開拓など、青少年のボランティア活動をコーディネートしている。しかし、意欲的な子どもがいても、希望する活動の受け入れ先が見つからないことも少なくないため、新たな受け入れ先の拡充が必要としている。また、三井情報開発株式会社総合研究所が「ボランティア活動を推進する社会的気運醸成に関する調査研究報告書」を発行した。

(3)団体活動に関しては、全国子ども会連合会が「子どもが主人公の場作りと親へのサポート事業調査報告書」において、家庭開放・遊び場・キャンプ場の3拠点から子どもが主人公になる居場所作りをすすめている事例研究の成果を報告した。日本キャンプ協会「キャンプ研究」は、「長期キャンプが参加者に及ぼす効果とその維持時間」（久保和之他）、「キャンプ実習における状態不安に関する研究一係の役割に着目して」（池畑亜由美他）などの諸論文を掲載した。日本赤十字社は「青少年赤十字活動実践事例集全国版」において、学校の教育目標達成のために取り入れられ、効果を上げている先進的な42の事例を紹介した。また、小川俊一は日本都市青年会議による「子ども・若者・居場所」の調査概要について紹介し、居場所としての住民施設、住民による居場所づくり、まちのたまり場、若者たちが創り出す「若者の居場所」などの意義について述べた。夏秋英房は「愛知県半田市の総合型地域スポーツクラブの展開と運動部活動」において、それが学校の特別活動のあり方とどのように関わるかを検討した。山城千秋は「沖縄における地域の共同性と青年の主体形成を促す地域文化活動に関する研究」において、青年会における地域文化活動、特に民俗芸能の伝承過程を考察し、経済的自立のためアルバイトで生計を立てる沖縄の青年が有する、家族、親族、地域の共同性に価値をおく志向について、今日の間人関係不全によって閉塞状況にある日本社会に対して、主体的に生きることの本質を示すものとして評価した。

(4)国際交流に関しては、「南」の子ども支援NGOネットワークが「国際協力NGOのための子ども参加実践ガイドライン2003」を発行し、「子ども参加はなぜ必要か」、「子ども参加の重要性を組織内でどう共有するか」などについて述べた。伊藤幸洋他は2002年度に行った「PEACE」という「総合的な学習の時間」の実践の研究成果を発表した。そして、国際理解を進めるために「その人と仲良くなりたい」思いを引き出す必要があるとして、人との出会いを通しての「学習手段」「表現手段（コミュニケーションスキル）」「関わり合う力」の獲得の重要性を指摘した。藤田克昌は「国際理解教育を進める実践的アプローチの研究一問題解決能力を高める参加型学習を通して」において、国際理解教育での参加型学習の有効性や問題点を明確にするとともに、学習資料のデータベース化について検討を行った。帆足哲哉は「ドイツにおける異文化間教育に関する一考察一地域社会における（学習）活動の視点から」において、「共存・共生」を見据えた地域での教育のあり方を検討した。